

令和元年度

古河市水道事業会計
決算審査意見書

古河市監査委員

目 次

第 1	基準に準拠している旨	1
第 2	監査の種類	1
第 3	審査の対象	1
第 4	審査の期間	1
第 5	審査の実施内容及び着眼点	1
第 6	審査の結果	2
	[総括意見]	2
第 7	経営の概要	
1.	決算報告書について	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
2.	財務諸表について	5
(1)	損益計算書	5
(2)	貸借対照表	5
◇	決算審査資料	
資料 1	比較損益計算書(消費税等抜)	8
資料 2	比較貸借対照表(消費税等抜)	10

【凡 例】

- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」は減を示す。 「-」は該当数値なし又は算出不能のものを示す。
「皆増」は全額増の割合を示す。「皆減」は全額減の割合を示す。
- 千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した数値である。
- 比率は、少数点以下第 2 位を四捨五入した数値である。
- 構成比率は、合計が 100 となるように一部調整してある。

令和元年度古河市水道事業会計決算審査意見書

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、古河市監査基準（令和2年古河市監査委員告示第1号）に準拠し監査を行った。

第2 監査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条2項）

第3 審査の対象

1 決算報告書

令和元年度古河市水道事業会計決算報告書（消費税等込）

2 財務諸表

- (1) 令和元年度古河市水道事業損益計算書（消費税等抜）
- (2) 令和元年度古河市水道事業剰余金計算書（消費税等抜）
- (3) 令和元年度古河市水道事業剰余金処分計算書（案）（消費税等抜）
- (4) 令和元年度古河市水道事業貸借対照表（消費税等抜）

3 決算附属書類

- (1) 令和元年度古河市水道事業報告書
- (2) 令和元年度古河市水道事業キャッシュ・フロー計算書
- (3) 収益費用明細書（消費税等抜）
- (4) 固定資産明細書
- (5) 企業債明細書

4 決算附属資料

資本的収入及び支出明細書（消費税等抜）

第4 審査の期間

令和2年6月1日から同年6月25日まで

第5 審査の実施内容及び着眼点

審査は、例月出納検査の資料も活用し、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類等について、会計諸帳簿及び証拠書類と照合を行うとともに関係職員の説明を受け行った。関係書類等について法令に適合し、かつ、正確であるかを審査するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを主眼に実施した。

第6 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し適正であることを認めた。また、予算の執行及び事業の経営管理も、良好に運営されていると認めた。

なお、審査の結果に基づく意見は次のとおりである。

【 総括意見 】

令和元年度の経営状況において、収益については、給水収益が令和元年5月の水道水異臭対応による料金減額や有収水量の減少により前年度と比較して1.8%の減、営業収益が同比1.8%の減、営業外収益は不用品売却収益の減少により同比3.3%の減となっている。総収益は同比1.8%の減（24億2,378万2,335円）となっている。

一方、費用については、営業費用が、原水及び浄水費、思川浄水場費、減価償却費、資産減耗費の増加により前年度比で2.8%の増、営業外費用は支払利息の減少により、同比10.7%の減となっている。総費用は同比2.0%の増（20億6,402万380円）となっている。

この結果、当年度純利益は前年度比19.3%の減（3億5,976万1,955円）となっている。

事業の状況については、給水戸数が前年度比745戸増の59,930戸、給水人口が同比492人減の139,240人、給水普及率が同比0.1%増の95.8%となっている。今後も未給水世帯への加入を促進し、収益の確保に努められたい。

工事監査については、起工から完成までの事務処理調により書類審査を行い、適正に処理されていることを確認した。

水道は、市民生活や社会経済活動に必要不可欠である。一方で、水道施設の老朽化や、人口減少による水需要の減少に伴う水道事業の経営環境悪化が全国的に予測されている。本市においても、老朽化した配水管の布設替工事や浄水場の設備更新工事に加え、思川開発南摩ダム稼働に伴う負担金など、財源確保が課題といえる。今後も業務の更なる効率化を図り、安全で安心な水道水を持続的かつ安定的に供給するため、水道事業の基盤強化に努めるよう強く望む。

なお、昨年発生した給水管の工業用水道管への誤接続については、今後このようなことがないように再発防止に取り組み、市民の信頼回復に努められたい。

第7 経営の概要

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	前年度比
年度末給水戸数	戸	59,930	59,185	745
年度末給水人口	人	139,240	139,732	△ 492
給水普及率(人口)	%	95.8	95.7	0.1
総給水量(配水量)	m ³	16,188,207	16,398,356	△ 210,149
有収水量	m ³	14,094,147	14,248,348	△ 154,201
有収率	%	87.1	86.9	0.2
総取水量	m ³	16,744,550	16,956,504	△ 211,954

当事業年度における事業の概要は、給水戸数59,930戸、給水人口139,240人で、前年度と比較すると、給水戸数は745戸(1.3%)増加、給水人口は492人(0.4%)減少した。

また給水普及率は、前年度比0.1%増の95.8%となり、有収率については、86.9%から87.1%と0.2%増加した。

1. 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出(消費税含む)

ア 収益的収入

(消費税等込) (単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
水道事業収益	2,714,433,000	2,646,201,290	△ 68,231,710	97.5	100.0
(1) 営業収益	2,642,813,000	2,550,464,005	△ 92,348,995	96.5	96.4
(2) 営業外収益	71,620,000	95,737,285	24,117,285	133.7	3.6

(消費税等込) (単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
水道事業収益	2,646,201,290	2,658,647,331	△ 12,446,041	△ 0.5
(1) 営業収益	2,550,464,005	2,579,818,153	△ 29,354,148	△ 1.1
(2) 営業外収益	95,737,285	78,829,178	16,908,107	21.4

収益的収入は、予算額27億1,443万3,000円に対し、決算額26億4,620万1,290円で97.5%の収入率となり、予算額に比べて6,823万1,710円の減となっている。

イ 収益的支出

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
水道事業費用	2,567,534,000	2,138,635,654	428,898,346	83.3	100.0
(1) 営業費用	2,401,028,000	2,035,096,911	365,931,089	84.8	95.2
(2) 営業外費用	156,506,000	103,538,743	52,967,257	66.2	4.8
(4) 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
水道事業費用	2,138,635,654	2,146,799,782	△ 8,164,128	△ 0.4
(1) 営業費用	2,035,096,911	1,972,513,279	62,583,632	3.2
(2) 営業外費用	103,538,743	174,286,503	△ 70,747,760	△ 40.6

収益的支出は、予算額25億6,753万4,000円に対し、決算額21億3,863万5,654円で83.3%の執行率となり、4億2,889万8,346円の不用額が生じた。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
資本的収入	1,535,885,000	1,150,621,657	△ 385,263,343	74.9	100.0
(1) 企業債	1,260,400,000	896,800,000	△ 363,600,000	71.2	77.9
(2) 出資金	0	0	0	-	-
(3) 負担金	198,485,000	176,821,657	△ 21,663,343	89.1	15.4
(4) 交付金	77,000,000	77,000,000	0	100.0	6.7

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
資本的収入	1,150,621,657	418,809,764	731,811,893	174.7
(1) 企業債	896,800,000	332,000,000	564,800,000	170.1
(2) 出資金	0	5,388,000	△ 5,388,000	皆減
(3) 負担金	176,821,657	18,294,764	158,526,893	866.5
(4) 交付金	77,000,000	63,127,000	13,873,000	22.0

資本的収入は、予算額15億3,588万5,000円に対し、決算額11億5,062万1,657円で74.9%の収入率となり、予算額に比べて3億8,526万3,343円の減となっている。

イ 資本的支出

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
資本的支出	3,114,920,000	2,570,448,938	246,806,000	297,665,062	82.5	100.0
(1)建設改良費	2,512,105,000	1,970,669,044	246,806,000	294,629,956	78.4	76.7
(2)企業債償還金	602,815,000	599,779,894	0	3,035,106	99.5	23.3

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
資本的支出	2,570,448,938	1,492,536,160	1,077,912,778	72.2
(1)建設改良費	1,970,669,044	817,430,468	1,153,238,576	141.1
(2)企業債償還金	599,779,894	675,105,692	△ 75,325,798	△ 11.2

資本的支出は、予算額31億1,492万円に対し、決算額25億7,044万8,938円で82.5%の執行率となり、翌年度繰越額2億4,680万6,000円を除く2億9,766万5,062円の不用額が生じた。

※ 資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額14億1,982万7,281円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億480万2,785円、過年度分損益勘定留保資金4億1,453万9,198円、当年度分損益勘定留保資金2億9,526万5,298円、減債積立金5億6,200万円で補った。

たな卸資産購入限度額の決算額は9億1万4,133円で、このうち仮払消費税等の額は727万9,730円である。

2. 財務諸表について

(1) 損益計算書

総収益は24億2,378万2,335円で、このうち営業収益は23億4,792万5,960円(構成比96.9%)、営業外収益は7,585万6,375円(同3.1%)である。

一方、総費用は20億6,402万380円で、このうち営業費用は19億6,044万2,433円(構成比95.0%)、営業外費用は1億357万7,947円(同5.0%)である。

したがって、総収益と総費用の差引きで3億5,976万1,955円の純利益が生じた。

(2) 貸借対照表

ア 資産の部

当年度の資産総額は218億1,994万2,015円で、この内訳は、固定資産181億7,821万6,058円及び流動資産36億4,172万5,957円であり、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1 固定資産	18,178,216,058	17,399,958,118	778,257,940	4.5
2 流動資産	3,641,725,957	3,729,909,991	△ 88,184,034	△ 2.4
資産合計	21,819,942,015	21,129,868,109	690,073,906	3.3

イ 負債の部

(1) 固定負債

当年度の固定負債は、54億6,496万2,320円で、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(消費税等抜) (単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1 企業債	5,464,962,320	5,169,645,587	295,316,733	5.7
固定負債合計	5,464,962,320	5,169,645,587	295,316,733	5.7

(2) 流動負債

当年度の流動負債は9億9,673万7,970円で、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(消費税等抜) (単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1 企業債	601,483,267	599,779,894	1,703,373	0.3
2 未払金	164,721,610	176,157,202	△ 11,435,592	△ 6.5
3 賞与引当金	15,300,000	14,130,000	1,170,000	8.3
4 その他	215,233,093	194,935,629	20,297,464	10.4
流動負債合計	996,737,970	985,002,725	11,735,245	1.2

(3) 繰延収益

当年度の繰延収益は、14億3,944万7,831円で、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(消費税等抜) (単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1 長期前受金	4,605,240,750	4,535,538,504	69,702,246	1.5
2 長期前受金 収益化累計額	△ 3,165,792,919	△ 3,119,350,646	△ 46,442,273	△ 1.5
繰延収益計	1,439,447,831	1,416,187,858	23,259,973	1.6

ウ 資本の部

(1) 資本金

資本金は、自己資本金の108億3,516万8,669円で、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(消費税等抜) (単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1 自己資本金	10,835,168,669	10,112,851,669	722,317,000	7.1
資本金合計	10,835,168,669	10,112,851,669	722,317,000	7.1

(2) 剰余金

剰余金は、利益剰余金の30億8,362万5,225円で、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(消費税等抜) (単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1 利益剰余金	3,083,625,225	3,446,180,270	△ 362,555,045	△ 10.5
剰余金合計	3,083,625,225	3,446,180,270	△ 362,555,045	△ 10.5

決 算 審 査 資 料

資料 1 比較損益計算書（消費税等抜）

資料 2 比較貸借対照表（消費税等抜）

資料 1

比較損益計算書(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分 科 目	借		方		比 較	
	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1 営業費用	1,960,442,433	95.0	1,906,839,124	94.3	53,603,309	2.8
(1) 原水及び浄水費	277,572,021	13.4	269,300,221	13.3	8,271,800	3.1
(2) 思川浄水場費	399,681,821	19.4	392,913,589	19.4	6,768,232	1.7
(3) 配水及び給水費	184,883,791	9.0	192,922,891	9.5	△ 8,039,100	△ 4.2
(4) 総係費	203,878,997	9.9	207,652,157	10.3	△ 3,773,160	△ 1.8
(5) 減価償却費	854,256,770	41.4	837,140,019	41.4	17,116,751	2.0
(6) 資産減耗費	40,169,033	1.9	6,910,247	0.4	33,258,786	481.3
2 営業外費用	103,577,947	5.0	115,938,784	5.7	△ 12,360,837	△ 10.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	102,775,238	5.0	115,890,603	5.7	△ 13,115,365	△ 11.3
(2) 雑支出	802,709	0.0	48,181	0.0	754,528	1566.0
計	2,064,020,380	100.0	2,022,777,908	100.0	41,242,472	
当年度純利益	359,761,955		445,704,691		△ 85,942,736	△ 19.3
合 計	2,423,782,335		2,468,482,599		△ 44,700,264	

(消費税等抜) (単位: 円、%)

貸 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1 営業収益	2,347,925,960	96.9	2,390,013,534	96.8	△ 42,087,574	△ 1.8
(1) 給水収益	2,224,946,960	91.8	2,264,580,503	91.7	△ 39,633,543	△ 1.8
(3) その他の営業収益	122,979,000	5.1	125,433,031	5.1	△ 2,454,031	△ 2.0
2 営業外収益	75,856,375	3.1	78,469,065	3.2	△ 2,612,690	△ 3.3
(1) 受取利息及び配当金	531,150	0.0	548,918	0.0	△ 17,768	△ 3.2
(2) 他会計補助金	-	0.0	134,000	0.0	△ 134,000	皆減
(3) 長期前受金戻入	72,180,334	3.0	72,851,597	3.0	△ 671,263	△ 0.9
(4) 雑収益	3,137,352	0.1	4,934,550	0.2	△ 1,797,198	△ 36.4
(5) 県負担金	7,539	0.0	-	0.0	7,539	皆増
合 計	2,423,782,335	100.0	2,468,482,599	100.0	△ 44,700,264	

資料 2

比較貸借対照表(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分 科 目		借 方					
		令和元年度		平成30年度		比 較	
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1	固定資産	18,178,216,058	83.3	17,399,958,118	82.3	778,257,940	4.5
	(1)有形固定資産	18,178,032,206	83.3	17,399,774,266	82.3	778,257,940	4.5
	イ 土地	447,742,396	2.1	447,742,396	2.1	0	-
	ロ 建物	691,438,002	3.2	718,254,510	3.4	△ 26,816,508	△ 3.7
	ハ 構築物	12,647,888,284	58.0	12,595,914,754	59.6	51,973,530	0.4
	ニ 機械及び装置	3,732,974,259	17.1	3,024,103,454	14.3	708,870,805	23.4
	ホ 車両運搬具	4,430,412	0.0	5,873,756	0.0	△ 1,443,344	△ 24.6
	ヘ 工具器具及び備品	47,638,371	0.2	49,732,997	0.2	△ 2,094,626	△ 4.2
	ト 建設仮勘定	605,920,482	2.8	558,152,399	2.7	47,768,083	8.6
	(2)無形固定資産	183,852	0.0	183,852	0.0	0	-
	イ 電話加入権	183,852	0.0	183,852	0.0	0	-
2	流動資産	3,641,725,957	16.7	3,729,909,991	17.7	△ 88,184,034	△ 2.4
	(1)現金預金	3,258,853,889	14.9	3,541,791,537	16.7	△ 282,937,648	△ 8.0
	(2)未収金	376,329,228	1.7	183,243,742	0.9	193,085,486	105.4
	貸倒引当金	△ 9,449,554	0.0	△ 9,052,504	0.0	△ 397,050	△ 4.4
	(3)貯蔵品	15,992,394	0.1	13,927,216	0.1	2,065,178	14.8
	資産合計	21,819,942,015	100.0	21,129,868,109	100.0	690,073,906	

(消費税等抜) (単位: 円、%)

		貸 方					
科 目	区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1	固定負債	5,464,962,320	25.0	5,169,645,587	24.5	295,316,733	5.7
	(1) 企業債	5,464,962,320	25.0	5,169,645,587	24.5	295,316,733	5.7
2	流動負債	996,737,970	4.6	985,002,725	4.6	11,735,245	1.2
	(1) 企業債	601,483,267	2.7	599,779,894	2.8	1,703,373	0.3
	(2) 未払金	164,721,610	0.8	176,157,202	0.8	△ 11,435,592	△ 6.5
	(3) 賞与引当金	15,300,000	0.1	14,130,000	0.1	1,170,000	8.3
	(4) その他流動負債	215,233,093	1.0	194,935,629	0.9	20,297,464	10.4
3	繰延収益	1,439,447,831	6.6	1,416,187,858	6.7	23,259,973	1.6
	(1) 長期前受金	4,605,240,750	21.1	4,535,538,504	21.5	69,702,246	1.5
	(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 3,165,792,919	△ 14.5	△ 3,119,350,646	△ 14.8	△ 46,442,273	△ 1.5
4	資本金	10,835,168,669	49.7	10,112,851,669	47.9	722,317,000	7.1
	(1) 自己資本金	10,835,168,669	49.7	10,112,851,669	47.9	722,317,000	7.1
	イ 引継資本金	8,020,682,766	36.8	8,020,682,766	38.0	0	-
	ロ 繰入資本金	70,395,000	0.3	70,395,000	0.3	0	-
	ハ 組入資本金	2,744,090,903	12.6	2,021,773,903	9.6	722,317,000	35.7
5	剰余金	3,083,625,225	14.1	3,446,180,270	16.3	△ 362,555,045	△ 10.5
	(1) 利益剰余金	3,083,625,225	14.1	3,446,180,270	16.3	△ 362,555,045	△ 10.5
	イ 減債積立金	-	-	-	0.0	0	-
	ロ 建設改良積立金	-	-	-	0.0	0	-
	ハ 当年度未処分 利益剰余金	3,083,625,225	14.1	3,446,180,270	16.3	△ 362,555,045	△ 10.5
	負債・資本合計	21,819,942,015	100.0	21,129,868,109	100.0	690,073,906	